

2005年7月8日

吉村慎太郎（広島大学）

「第9回イラン大統領選挙の諸相－予想と実相の乖離に寄せて」

はじめに

2005年6月15日から19日にかけて約5日間、イランの首都テヘランを訪問した。今回の訪問目的は同月17日に開催される第9回大統領選挙の視察にあった。

イランと言えば、今や国際的にその動向が最も注目される国のひとつである。ブッシュ米国政権の「反テロ戦争」から軍事介入を受け、既存の政府が瓦解した結果、未だ政情不安が止まないアフガニスタンとイラクの間に挟まれているその地理的条件だけではない。

「核開発」を秘密裡に行い、また国際的に「テロ支援」を行う国家としてしばしばブッシュ米国政権から非難され、その結果時に「反テロ戦争」の次の標的にイランを挙げる無責任な先読みさえもある。加えて、国内的には「保守派」と「改革派」間の対立激化は一向に終わる気配はなく、その点で今後のイラン政治のあり方が一層この国の国際的な注目度を引き上げていた矢先の大統領選挙である。だからこそ、その選挙に関わる報道は世界のメディアを賑わすトピックともなった。当然日本を含めてこの選挙への関心は大きく、様々な報道がなされた。そのような選挙報道や研究者の間での話題のなかで、選挙結果に関する幾つかの「予想」めいたことも言われてきた。

ここでは、特にそうした「予想」のなかでも一般的と考えられた諸点について、その背景にある基本的な諸点を整理し、そのうえで実際の選挙結果との乖離に関して若干の分析を試みた¹⁾。また、今回の選挙を取り巻く雰囲気伝える材料として上記イラン滞在中に得た情報を適宜加え、選挙の特徴や意味を若干なり検討できればと考える。

1. 低下「予想」された投票率について

今回の選挙は、5月27日から6月16日（午前9時まで）の候補者による選挙運動実施期間以前から、様々な理由で投票率が低下するとの「予想」が立てられていた。

まずその第一の理由として、有権者の「政治離れ」とも言うべき状況が挙げられる。97年に「改革の旗手」として有権者の圧倒的な支持を得て第7回大統領選挙に当選したハタミー政府が言論出版の自由、人権擁護、市民社会の樹立、対米関係を含む対外的な関係拡大（「文明間対話」の促進）など、広い意味で政治的自由化・民主主義化を打ち出した。しかし、そうした政策はハーメネイー最高指導者を筆頭に、組織的には「監督者評議会 Shoura-ye Ngahban」やゴム神学校教師協会（理事会）などを中心とする「保守派」の抵抗と圧力の前に一向に眼に見える成果をあげられずにきた。そのため、熱狂的に彼を支持した有権者の不満や失望は大きく、当然投票率の低下に繋がると考えられた。

第二に、「監督者評議会」による立候補者資格審査問題も同様に投票率の低下を促す要因と考えられた。先の「政治離れ」とは矛盾するようだが、今回内務省に立候補を届け出た者の数は主婦や高校生を含めて1,014人に達した。資料1にあるように、法的な被選挙人資格の曖昧さも手伝い、この立候補届出者数は概ね回を追うごとに増加傾向にある。それはあながち、「政治離れ」の現象とは直接関係はないと言えるかもしれない。

ともあれ、その後5月15日から「監督者評議会」による不透明な候補者資格審査が実施され、その結果「改革派」のモスタファー・モイーンやモフセン・メフルアリーザーデの候補者資格も却下され、6名のみの候補者資格のみが発表された。「保守」派の操作する「制限選挙」としての性格を公然と示すこうした状況も恐らく一層選挙への有権者の関心を低くし、投票率に影響を与える条件と考えても不思議ではない。

実際、4月24日段階で42～51%程度になる旨の「予想」が内務省スポークスマンからも指摘されていた。上記の「監督者評議会」の審査発表後には、一連の情報省職員が関与した知識人・ジャーナリスト襲撃事件で2000年3月に重傷を負ったことで知られる「改革派」の中心的活動家サイード・ハッジアリーアーンがかかる事態を批判し、投票率が45%程度まで低下するとの見込みを表明している。さらに、1989年初頭にホメイニーの後継者としての地位から外され、今やハーメネイー指導体制に異議を唱えるアリー・モンタゼリーさえも同様に投票率の低下を指摘している。

その後、確かに最高指導者ハメネイーからの指示により上記「改革派」のモイーンおよびメフルアリーザーデ両候補者の資格が見直された。その結果、ハッジアリーアーン（やアブドゥルキャリム・ソルーシュ、さらにモフセン・キャディーヴァル）もモイーン支持を打ち出すなど、「改革派」の主たる活動家は選挙への参加姿勢を打ち出した。それ故、「監督者評議会」による資格審査問題はこの時点で投票率の低下「予想」の背景ではなくなったとも言える。しかし、政治に対する社会の不信感や関心の薄れは引き続き滞留していると考えられた。

加えて、アクバル・ハーシェミー・ラフサンジャニー元大統領の立候補も投票率の低下「予想」に関わる要因に挙げられるかもしれない。後述するように、彼が最有力候補であることは間違いはなく、彼の当選が当然視されるならば、有権者の一部は結果の「予想」可能な選挙には敢えて参加しないこともあろう。従って、投票率が50%を越えるかどうか今回の選挙でのひとつ論点にもなったと言える。

しかし、実際選挙が実施されるや、第一次投票の投票率は62.7%（第二次投票では、59.8%）に達し、「予想」を超える投票率となった。過去第1期～8期までの投票率平均の63.7%（表1参照）を若干下回るとはいえ、この投票率はホメイニー死去後のハーメネイー最高指導者体制下の4回の大統領選挙平均（62.3%）にほぼ匹敵した。もちろん、このような投票率の上昇には幾つかの理由があると考えられる。

第一に、選挙前日に米国ブッシュ政権から出された声明の波紋が挙げられる。それは「改革派や女性を含む1,000人以上の候補者の出馬を拒絶」した宗教指導体制を非難し、今回の大統領選が25年に及ぶ「圧政の記録」の一コマに過ぎないとして、間接的に改革路線の継続のためには今回の選挙へのボイコットが妥当な選択であることを国民に呼び掛ける内容であった。イラン国民の多くは「改革派」支持者を中心に現政治体制が決して理想的な民主主義体制であると考えていないに違いない。だが、こうした点が外部から公然と指摘されれば、誇り高いイラン人であれば、反発することは想像に難くない。しかも、イラン政権指導部はこの声明を「選挙ボイコット」に反対する戦術のなかに巧みに組み込み、その効果を引き出すことに成功した。

滞在中に眼にした新聞はもとより、TV・ラジオではこうした米国政府の対応に対して、選挙への参加がイランの既存の政治システムや憲法への支持表明に他ならず、また民主主

義の存在を内外に示す証であると宣伝された。イラン人としての「ホヴェイヤト（アイデンティティ）」が、「メッリー（国民的）」なる言葉と共に新聞の紙面を飾った。加えて、選挙参加を呼び掛けるイラン全土の各種組織の名称が途切れることなく発表された。最高指導者ハーメネイーは言うまでもなく、ヌーリー・ハマダーニー、マカーレム・シーラーズィー、そしてモハンマド・ファーゼル・ランキャラーニーといった著名なマルジャ（シーア派最高権威）からも選挙への参加が「シーア派として、また国民的としての義務」である旨の声明が発表されもした。

加えて、投票率の上昇が個性ある候補者の顔ぶれに支えられた点も看過できない。確かにラフサンジャーニーほどの知名度のある候補者は少なかったとはいえ、「保守派」からは事前に辞退したモフセン・レザーイーを除いて、マフムード・アフマディーネジャード、アリー・ラーリジャーニー、モハンマド・バーゲル・ガーリバーフ3候補が名を連ね、他方「改革派」からはモイーンとメフルアリーザーデ、そして元国会議長のメフディー・キャッルービーという3人の候補者が立った。候補者数では前回（2001年）選挙の10人には及ばないが、今回はラフサンジャーニー（70歳）とキャッルービー（68歳）の高齢者を除く5名がいずれも40～50代の比較的若手と言われる候補者で占められ、一層のその顔ぶれに個性と新鮮味を与えた。

その他、投票時間の延長措置²⁾やCNNやBBCを含めた300～400人にも達した海外からの記者・カメラマンによる報道ぶりをイラン国営放送が紹介したことも投票率の上昇と決して無関係ではなかろう。後者については、如何に国際的に注目された選挙であるかを視聴者に強く印象づけ、選挙への関心を高めたと考えられるからである。

2. 初の決選投票への移行「予想」について

以上の投票率に関する「予想」と無関係ではないが、今回の選挙では恐らく「保守派」対「改革派」という構図だけではなく、両派内部の指導権争いでもあることから票が分散し、初の二次（決選）投票に移行するであろうことも「予想」された。「保守派」内部では、4月～5月にかけて統一候補を立てる調整会議が作業を行い、ラーリジャーニーを統一候補に据える旨の合意も報じられた。その際、ガーリバーフとレザーイー両候補がこれを拒否したと伝えられる（しかし、その際に最終的に当選するアフマディーネジャード候補の動向は伝えられず、彼は「保守派」内部でも注目された存在ではなかったと言って良い）。同様に「改革派」内部でも、ポスト・ハータミーをめぐってモイーン候補支持に傾いていたにもかかわらず、その理由は必ずしも明らかではないが、キャッルービーとメフルアリーザーデが立候補を最後まで取り下げることはなかった。

加えて、後述するようなラフサンジャーニーの「優位」に間違いはないとしても、彼が一次投票において投票総数の過半数を占めることはできないであろうことも、決選投票への移行「予想」の背景にあったと言える。特に、ラフサンジャーニーが2000年の議会選挙で票の見直しによりテヘラン選挙区で漸く当選（しかし、その後本人が辞退）したことで、既に政治的影響力に陰りがあることを含めれば、単独過半数の獲得はいずれの候補者であれ、難しいことに間違いはなかった。投票日当日、内相ムサヴィー・ラーイーは決選投票への移行の可能性が高い旨、自らの見解を表明していた。

この「予測」に実際間違いなく、表2（第一次投票州別得票結果）に見られるように、

各候補者の得票率は分散した。それらを上位3名（17.3%～21%）、中位2名（13.8%、13.9%）、下位2名（4.4%、5.9%）に分類した場合、上位3名の全得票総数を合算しても、漸く57.8%に達するのであり、その内2名の票合算では過半数には及ばなかった。無論、中位と下位の4名の票を全て加え、それらを上位3名のいずれかが引き継げば、いずれの候補者も過半数を超えることはできる。しかし、今回はそうした超党派的な候補者が（ラフサンジャーニーを唯一例外としても）見当たらず、決選投票に進むことは確実視され、結果はまさにその通りとなった。

過去の大統領選挙結果を見ると、もちろんこうした事例はない。最も低い得票率で一次投票で大統領に選ばれたのは、表1にあるように、1993年のラフサンジャーニーであるが、その時でさえ2位に39ポイント差をつけている。それ故、今回の選挙が如何に混戦であったかが思い知らされる。言い換えれば、有権者の候補者選択の幅が多様であり、それを反映した当然の結果であったと言える。そこで鍵となるのは二次投票へと進む上位得票者ふたりが誰になるかであった。

3. ラフサンジャーニー優位「予想」について

先述した如く、7名の候補者のなかでラフサンジャーニーの政治力・知名度は群を抜いている。故ホメイニーの側近として60年代から反国王運動に参加し、革命後のイ・イ戦争下では持ち前の現実主義的感覚を活かして運営の難しい議会議長としての役職を全うした彼は89年～97年まで行政上の権限を強化した大統領職を2期務めた。同じく議会議長を務めたキャッルービーが知名度という点では、ラフサンジャーニーにやや劣るとはいえ、その次に位置する。しかし、彼を加えた「改革派」系候補者3人がハータミーの後継者と目されることはあっても、青年層を中心に多くの有権者が当のハータミーに既に失望している事情を考えれば、ラフサンジャーニーを凌ぐほどの力量・知名度が彼らにあるとは到底判断されにくい。ラフサンジャーニーの優位には揺らぎはないものと「予想」された。

他方、「保守派」からの3人の候補者についても同様のことが言える。元警察庁長官のガーリバーフ（元空軍司令官）、前国営放送総裁のラーリジャーニー、テヘラン市長（前アルダビール州知事）のアフマディーネジャードの場合も、大統領選挙が全国にまたがる選挙である以上、彼らも知名度と実績の点ではラフサンジャーニーに遠く及ばないものと考えられた。しかも、有権者の「改革派」への失望が直ちに「保守派」への支持に直結しないと考えられるのは、「保守派」こそがハータミー政府の「政治的自由化」の最大の障害となってきた経緯を、第7期大統領選挙でハータミーに票を投じた約2,000万人（第8期選挙2,160万人）以上の有権者が見逃すはずはないと考えられたからであろう。

いずれにせよ、ラフサンジャーニーのライバル的な候補者がいずれも「小粒」であると見なされたことに疑いはない。対照的に、ラフサンジャーニーは改革路線の閉塞状況を打開する有力政治家として見なされた³⁾。また、「イラン学生通信社 Khabargozari-ye Danesh juyan-e Iran」が5月20-21日に実施した世論調査では、ラフサンジャーニーが36%、次いでガーリバーフが12%、ラーリジャーニーが8%、キャッルービーとアフマディーネジャードが6%、モイーンとメフルアリーザーデ、そして投票直前に辞退したレザーイー候補が各5%であり、ここでもラフサンジャーニーの優位が示されていた。

この「予想」に間違いはなかったとは言え、実際17日の投票結果が明らかになると、そ

れは若干の修正を必要とするものであった。当初「保守派」のガーリバーフか、「改革派」のモイーン候補のいずれかが2位になると「予想」されたが、これに反して注目度の極めて低かったアフマディーネジャードが1位のラフサンジャーニーに約45万票差にまで迫り、2位に食い込んだからである⁴⁾。

表2に従えば、アフマディーネジャードの躍進はエスファハーンの80万票、テヘランの50万票、ホラーサーネ・ラザヴィー（マシュハド）の37.7万票、ゴムの25.6万票、ヤズドの17.5万票などで、大幅な票の伸びに依っている。なかでも、決定的な重要性を示したのはエスファハーン選挙区得票（43.6%）であり、3位のキャッルービーの10.7%（19.6万票）に大きく水をあけた。

ラフサンジャーニーの優位「予想」との関連で、彼が各州レベルでの得票率トップであったのは、4州（テヘラン、ザンジャーン、ケルマーン及びギーラーン）でしかなかったが、他の26州でも万遍なく多くの票を集めた。これは他の候補者との決定的な知名度の差を反映したといえることはできる。出身地とその周辺選挙区で一位となる程の票を集めた（例えば、アーゼルバーイジャーンで得票トップのメフルアリーザーデ、ホラーサーン地方のガーリバーフなど）ものの、彼らは全国レベルで平均して多くの票を得ることはできなかった。他方、アフマディーネジャードの場合には、8州でトップの得票をあげ、それはキャッルービーの12州に劣るが、上記の大票田での得票が決選投票へと彼を押し上げる要因となった。

アフマディーネジャードの政治力が特段買われたのでないことは、彼が州知事（1993-97）を務めたアルダビール選挙区での得票率（6.9%）の低さがひとつのヒントを与えるかもしれない。ともあれ、上記諸州の得票に基づいて言えることは、比較的「保守派」の強いゴム、マシュハド（ホラーサーネ・ラザヴィー）、エスファハーンを中心に宗教的な都市圏で彼が大きく得票を伸ばしたことにある。「イスラーム革命献身者協会 Jami'at-e Isargaran-e Enqelab-e Ismali」、革命防衛隊とその傘下組織で通常は予備役として普通の市民生活を行っているバズィージといった「保守派」の組織がどれほど動員され、彼の得票に影響を及ぼしたかは定かではない。しかし、それらの組織を媒介とした有権者の動員が彼の高得票に全く無関係であったと言えないことも確かであろう。

4. 第二次投票におけるラフサンジャーニーの勝利「予想」について

投票率の低下「予想」はさておき、決選投票への移行とラフサンジャーニー優位の2点についてはあながち的外れではなかった。しかし、「予想」と選挙結果との最大のズレは、ラフサンジャーニーの第二次投票での勝利にほぼ間違いはないと考えられていたことである。言い換えれば、アフマディーネジャードの勝利は殆ど考えられていなかったと言えるかもしれない⁵⁾。それは既に述べたラフサンジャーニー優位「予想」以外にも、第一次投票結果とその後の報道から根拠のないものではなかった。

例えば、第一次投票の結果を単純に保守別に分け、ラフサンジャーニーの得票（615.9万票、21%）に「改革派」系3候補キャッルービー（506.6万票、17.3%）、モイーン（405.4万票、13.8%）、メフルアリーザーデ（128.9万票、4.4%）を全て合算すれば、1,656.9票余り（56.5%）となる。他方、アフマディーネジャードの得票（571万票、19.5%）にガーリバーフ（407.5万票、13.9%）とラーリジャーニー（174万票、5.9%）の全ての票を加えても、

1,152.5万票余り（39.3%）に留まり、ラフサンジャーニーの優位は明らかであった。ラフサンジャーニー選挙本部の発表では、保革を超えて第一次投票で3位以下の5名の候補からの支持も取り付けることができたとの発表もあり、それが正しいとすれば、第二次投票での両者の得票差は歴然となり、ラフサンジャーニーの大統領当選は動かし難いものとなるはずであった。特に「保守強硬派」として知られるアフマディーネジャードへの警戒心から、「改革派」支持の有権者は棄権することなく、ラフサンジャーニーに投票し、その結果大幅な投票率の低下はないものと「予想」されれば、尚更であった。しかし、実際の投票結果は資料3（第二次投票州別得票結果）に見られるように、明らかに上記の計算とは異なるものであった。

内務省は州別の選挙結果を未だに公表していないため、ここに挙げられている数値はペルシア語新聞『イーラーンIran』⁶⁾に依拠し、しかも内務省発表の両候補の投票総数とは100万票前後の誤差がある点で不正確ではあるが、ここに挙げられた州別得票総数を第一次投票の両者の得票数と比較すると興味深い。すなわち、ラフサンジャーニーがファールス、マーザンダラーンでそれぞれ40万票、33万票得票を伸ばし、さらにホラーサーネ・ラザヴィー（28万票）、エスファハーン（22万票）、フーズスターン（20万票）やその他でも確かに着実に票を伸ばしていることは事実だが、アフマディーネジャードの場合にはホラーサーネ・ラザヴィーで112万票、テヘランで100万票、ファールスで75万票、マーザンダラーンで72万票というように、得票の伸びは驚く程の高さを示している。その結果、ラフサンジャーニーが35.9%の得票率に対して、アフマディーネジャードのそれは61.7%（それぞれ内務省発表）となった。

これだけの得票差が出た理由として考えられるのは、第一に「反」ラフサンジャーニー票がアフマディーネジャード票に繋がったことがあろう。政治力・知名度で優れた前者はしかし、選挙運動期間中から腐敗・汚職の点でもしばしば批判されてきた。また、ハータミー政府の下での8年間に、ラフサンジャーニーが彼を明確に補佐せずにきた経緯は「改革派」内部でも問題視されたことがある。「改革派」系候補者がラフサンジャーニー支持を公言したとしても、もはや改革路線に失望した有権者は額面通りにそれを投票行動に反映させる訳ではなかったと考えられる。

第二に、アフマディーネジャードが最優先課題に掲げた経済状況の改善・腐敗汚職の追放こそが多くの有権者の支持に繋がったと言うことも指摘できる。彼は各地での遊説のなかで、農地の再配分、天然資源の国家管理の強化、小規模店主へのサポート拡大、公務員の給与引き上げ、さらに青年層の取り込みを狙ったと考えられる国家予算の1%を充当した「若者基金 Sanduq-e Jvanan」の創設などを提起した⁷⁾。それらは経済の発展のためにはまず政治改革こそが必要であるとした「改革派」の主張よりも、有権者の支持を引き付ける具体性をもった政策であった。とすれば、民意における変革とは、もはや政治改革ではなく、経済状況の早急な改善にあり、経済状況は庶民の生活を締めつけるほどに悪化していると言わざるを得ない。低所得者層がその政治力の反面、富裕さと金権体質故に自らの代表とは認め難いラフサンジャーニーよりも、アフマディーネジャードに共感を抱き、未知数の政治力に過剰期待した結果が今回の票数に表れたということではある。

このように考えれば、ラフサンジャーニーが自由主義経済を説き、政治的な自由化を主張してきた「改革派」とも連携する有力かつ富裕な政治家・宗教学者（エスタブリッシュ

された権威のシンボル) であるとすれば、アフマディーネジャードはそれらを真っ向から否定し、「保守派」の先鋭的な革命理念、特に「被抑圧者の解放」を視野に入れた清貧な政治家のシンボルであった。この対照性故に、彼は「庶民の代表」とも位置付けられた。

しかし、他方で余りに「予想」外の展開から、全く別の側面、すなわち「陰謀」論あるいは「不正選挙」という点で、今回のラフサンジャーニー落選、アフマディーネジャードの当選を議論することも可能である⁸⁾。それが事実であるとすれば、極めて組織的かつ大規模な形で行われたことに間違いはない。しかし、その点はいずれ歴史のなかで明るみに出るまで待つしかなさそう。

おわりに

以上、駆け足で事前「予想」と選挙結果を引き比べながら、今回の大統領選挙の諸相を検討してきた。そのなかで、最後に注意すべき点を幾つか指摘すれば、まず今回の選挙は無論これまで述べてきたように、「予想」外の展開を遂げた。それは観察者の思い込みや一定の価値観に依っていたことを明らかにするものでもあった。それはやや曖昧な言い方となるが、中上層の社会層の考え方やテヘランの政治動向、特に「改革派」偏重に依った観察者の「バイアス」に反省を迫るものであった。今回の選挙結果が十分に民意を反映したものであれば、地方色の豊かさと共に、低所得者層の実利的な政治意識が前面に出た選挙であったということはできる。地方評議会選挙も既に実施されるなかで、政治的覚醒の度合いは今後も深まるであろうし、そうしたことを考えれば、今後はさらに広く地方の動向や低所得者層の意識変化を重視した観察が不可欠であることに間違いはない。

これと関係し、アフマディーネジャードの大統領当選は今日のイランの時代の要請に応えるものであったことも決して看過されてはならない。もちろん、相互に緊密に連絡・重複する側面を有するとしても、過去8期に渡る大統領選挙を課題との関わりで分類すれば、以下のように示すことができる。

- 1) 第1～第2期：革命直後の新秩序建設
- 2) 第3～第4期：対イラク戦争への国家的対応
- 3) 第5～第6期：ホメイニー没後のイランの対外関係再構築と経済復興
- 4) 第7～第8期：政治的自由化を最優先したイランの変革

これらとの関わりで、第9期大統領選挙の課題は何であったのだろうか。

もちろん、政治的自由化は今後もイラン政治の重要課題であり続けることに疑問の余地はないとしても、むしろアフマディーネジャード新政府に求められるのは、低所得者層を中心とした経済の状況を如何に改善できるかにある。この課題は89年のラフサンジャーニー政府成立以来、或いはそれ以前の革命当初からの政治課題である。「イスラーム法学者の統治（ヴェラーヤテ・ファギー）体制」に結果した79年革命の理念のひとつとしてある「被抑圧者の解放」はスローガンとして掲げられることはあっても、どれほどの成果をあげてきたかが不明なまま、既に25年以上の年月を経過した。今回の選挙で多くの有権者は「保守派」と言うより、この革命理念とも深く結び付いた腐敗汚職の摘発、失業率やインフレの高進に顕著な悪化した経済の回復、富の平等な分配に政治力を発揮できる人物とし

て、恐らくアフマディーネジャードに票を投じたのであろう。その意味では、ジグザグを繰り返しながら革命の原点を意識した選挙であったとも言える。そして、これまで青年層と言えば、「改革派」の言わば専売特許であった。今回「保守派」と呼ばれる層から明確に第二世代の若手の宗教学者ではない政治家が台頭したことも新たな展開として注目される。

しかし、アフマディーネジャードが果たしてどこまでこうした民意を重視し、また革命理念と「保守派」の総意との間でバランスを取りながら、公約を実現できるかは彼の政治的力量を試す大きな課題である。彼は大統領当選後、僅か1ヶ月余りで爆死したラジャーイー（第2代大統領）の再来とも言われる。腐敗根絶を積極的行おうとすればするほど、しかし「保守派」の一部（とりわけ、各種財団）とも対決せざるを得ない可能性も考えられる。その場合、81年に当時イスラーム共和党との権力闘争に敗れ、国外に逃れたバニーサドル（初代大統領）とも重なる可能性さえある。「保守派」に所属するからこそ、アフマディーネジャードは国内のイスラーム化を強化する政策において「改革派」からの批判に晒されることは容易に推測される。それだけでなく、「保守派」の中樞の利害や意見と衝突する可能性も残されている。彼がハータミーと異なって、「保守派」からフリーハンドを与えられた訳ではないことも確かである。

最後に、今回の大統領選挙は「不正選挙」の批判を一部に浴びながら、ともかくもイランの「宗教的民主主義」の正統性を打ち出す結果に終わった。これは対イラク戦争直前に実施された選挙でサッダーム・フセインへの「偽装された」選挙・国民投票とは異なり、少なからずイランの民主主義が「監督者評議会」の不透明なスクリーニングという制約を受けながらも機能したことを立証した。これは、イラクとアフガニスタンの国内情勢、さらにイラク戦争での大義名分の不確かさへの国際的な反省と共に、イランに対する武力攻撃を米国ブッシュ政権に許さない条件として作用しよう。しかし、7月7日のロンドンでの同時爆破事件が発生し、いわゆる「イスラーム原理主義」に対する国際的な非難が今後も強まるなかで、アフマディーネジャード新政府の外交的な舵取りも決して容易ではない。ハータミー政府の8年間以上に、国際的な圧力がイランに加えられることが当然視されるなかで、8月3日に就任するアフマディーネジャード新政府の閣僚人事と国内および対外政策が引き続き注目されねばならない。

〔註〕

1) 本論で以下挙げた「予想」は特段まとめた形で新聞で取り上げられたものというよりは、マスコミ関係者や現代イランに関わる研究者との話のなかで交わされた見解を反映している。但し、投票率の低下やラフサンジャーニーの優位「予想」を事前に窺わせるものとして、*Iran Times, June 3, 2005*の選挙関連記事参照。また、革命後のイラン研究に専門的に従事している松永泰行氏が2004年12月から今回の大統領選挙関連の動向と結果について、詳しく分析した「時評エッセイ」を16回に渡って掲載しているところ、以下参照；<http://www.alpha-net.ne.jp/users2/ymalphn/essay.html>。

2) 投票日当日、幾つかの投票所を視察したが、確かに涼しさを増した夕刻から投票所には列をなす有権者が見られ、国営TVは視聴者に一層投票を促すために投票風景を映像で流し、また有権者へのインタビューを伝えた。その結果、あたかも選挙が民族的・宗教的な

「行事」との感さえ呈した。過去にも投票率の低さ故に、投票時間の延長措置が採用されたことはある。しかし、今回投票時間の締め切り午後7時に訪れた幾つかの投票所では列をなす有権者の姿が見られた。投票時間は午後11時まで4時間に渡って延長された点も投票率を最大限に引き上げたいとの政権当局の思惑を感じさせた。

3) 今回の滞在中にも、「アリー・シャー」と異名を持つ最高指導者ハーメネイーに対抗できるのは「アクバル・シャー」と言われるラフサンジャーニー以外になく、彼が指導力を発揮すれば、ハータミーのなし得なかった政策は数多く達成されとの期待をしばしば耳にした。

4) この点で興味深いのは、6月18日に開票作業が着々と進み、その結果がTVを通じて報道されたなかで、同日14時30分時点でラフサンジャーニーが501.7万票でトップを走り、次いでキャッルービーが善戦して468.6万票、そしてアフマディーネジャードが439.7万票で3位であったことである。この段階では、テヘランを含む11選挙区で未開票であったが、その後アフマディーネジャードが逆転できる程に得票をあげたのは、無論11選挙区という数から考えれば、テヘラン他の大票田で相当数の表の伸びがなければならない。

5)但し、この点について松永氏は民意の位相を3通りに分析し、その結果を踏まえてアフマディーネジャードの当選をかなり正確に「予測」していたところ、以下を参照； http://www.alpha-net.ne.jp/users2/ymalphn/blog_14.htm

6) この新聞データの入手に当たっては、東北大学大学院国際文化研究科所属の黒田卓氏にお世話になった。

7)アフマディーネジャードの政策提言は <http://www.mardomyar.com/indexnew.aspx>参照。

8) 前者について詳細は省くが、イランを訪問する以前より入手していた情報では「保守派」が嫌う対米関係の改善・再開について積極的なラフサンジャーニーが唯一ハーメネイー最高指導者の権威に対抗できる存在であるが故に、立候補を躊躇していた彼に出馬させ、そのうえで「組織選挙」を通じて落選させることで、彼の政治的威信にダメージを与えるというものである。そうした陰謀論に反対する一部の「保守派」ウラマーから立候補を撤回するように彼に呼びかけたともいう。この「陰謀」論はさらに票の分散による二次投票への移行が必要であり、だからこそモイーンとアフマディーネジャード両候補の追加承認も行われたと続く。こうした「陰謀」論を聞いていたからこそ、当初よりラフサンジャーニーの勝利は必ずしも確定的ではないとも考えられた。

後者の「不正選挙」については、特に第一次投票の序盤で第2位にあったキャッルービーから主として提起されている。表2の南ホラーサンの107%の投票率はそもそもあり得ず、またそれを内務省が公認する形で発表することもあり得ないことに違いない。それは別としても、現地で短期間ながら開票状況を観察し、特にTVでの開票速報を見入っていた身としては、最終的にアフマディーネジャードが余りに急激な票の伸びを示し、最終的に2位に着けたへの一種の違和感はある。キャッルービーの指摘するように、革命防衛隊やバスィージの選挙「干渉」（有権者へのアフマディーネジャードへの投票呼びかけ）以外に、票の集計作業過程での投票箱のすり替えを含む不正があったとすれば、これは彼が79年11月に発生した米国大使館占拠・人質事件に参加していた可能性を指摘する米国側の一部の主張よりも深刻である。しかし、確証がないため、ここではこれ以上の議論は差し控えることとしたい。